

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第6期) 至 平成18年3月31日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(941669)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 中古車オークション等の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第6期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	7,081,032	10,282,101	10,157,612	10,204,137
経常利益 (千円)	—	871,278	752,581	726,290	488,035
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	△355,504	365,640	324,398	194,542
純資産額 (千円)	—	4,661,703	7,421,429	7,910,683	7,531,659
総資産額 (千円)	—	30,202,773	26,850,820	23,209,751	22,413,961
1株当たり純資産額 (円)	—	58,353.71	79,811.47	84,881.31	81,602.43
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	—	△4,450.09	4,525.96	3,483.71	2,096.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	4,488.08	3,465.61	2,088.80
自己資本比率 (%)	—	15.4	27.6	34.1	33.6
自己資本利益率 (%)	—	—	6.1	4.2	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	55.02	55.97	59.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	540,819	4,882,845	2,755,126	3,192,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△11,850,645	△1,413,981	△159,393	△3,015,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	12,396,687	△4,956,149	△2,654,667	△193,277
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,594,833	107,548	48,613	32,632
従業員数 (人)	—	226	225	233	236
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(68)	(63)	(75)	(79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。

なお、連結子会社の株式会社HAA神戸は、第3期の平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりHAA神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、第3期の連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。

3. 平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,322,568	5,846,340	5,396,404	4,834,980	4,435,788
経常利益 (千円)	1,351,417	891,443	1,022,876	754,619	493,663
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	746,414	△315,568	573,270	445,419	△66,061
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	726,300	726,300	1,672,775	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	5,326	79,890	92,990	93,200	93,200
純資産額 (千円)	5,247,457	4,701,639	7,670,124	8,254,683	7,617,327
総資産額 (千円)	13,684,128	23,920,301	23,026,469	20,460,767	17,416,464
1株当たり純資産額 (円)	985,290.04	58,853.62	82,485.99	88,572.42	82,530.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株44,000 新株22,000 (—)	1,700 (—)	1,850 (—)	1,700 (—)	1,850 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	146,543.38	△3,950.19	7,096.05	4,783.35	△711.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	7,036.65	4,758.49	—
自己資本比率 (%)	38.3	19.7	33.3	40.3	43.7
自己資本利益率 (%)	16.8	—	9.3	5.6	—
株価収益率 (倍)	—	—	35.09	40.77	—
配当性向 (%)	30.2	—	26.1	35.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,079,808	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,745,432	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,992	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	507,971	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	138 (27)	134 (23)	128 (22)	129 (34)	131 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第2期は関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

4. 1株当たり配当額の第2期における新株は、平成13年10月30日付の第三者割当により発行した株式であります。

5. 平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。

6. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第3期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

2【沿革】

当社の実質的な事業活動は、昭和46年1月創立の任意団体「日本オートオークション協会」に始まります。法人格としての当社は、昭和47年7月に「中小企業等協同組合法」に基づき「東京都中古車卸売事業協同組合」として設立され、平成元年11月に「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更いたしました。その後、平成7年11月に子会社として「日本オートオークション株式会社」を設立し、平成9年4月に同社に対し、当社事業のうち中古車オークション事業に関する営業を譲渡し、不動産賃貸業を営んでおりました。平成12年3月に「中小企業団体の組織に関する法律」が一部改正され、事業協同組合の株式会社への組織変更が可能となり、当社は同法律の規定に基づき平成12年5月8日に組織変更を行い、「株式会社ジェイ・エー・エー」となりました。中古車オークション事業に関わる資産の保有主体であった当社は、より効率的な経営を図るべく、中古車オークション事業の運営主体であった日本オートオークション株式会社を平成12年9月1日に吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、日本オートオークション株式会社の沿革に関しても記載しております。

(1) 当社設立前

年月	事項
昭和46年1月	東京都墨田区押上において任意団体「日本オートオークション協会」を創立、現車オークション事業を開始
昭和47年3月	会場を東京都葛飾区立石へ移転
昭和47年7月	出資金792万円で「東京都中古車卸売事業協同組合」を設立
昭和51年4月	会場を東京都足立区大谷田へ移転
昭和59年4月	会場を東京都江戸川区臨海町（現葛西会場）へ移転
平成元年11月	「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更
平成7年11月	子会社「日本オートオークション株式会社」を設立
平成8年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」より出品受託事業を営業譲受
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」に現車オークション事業を営業譲渡
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」よりTVオートオークション事業を営業譲受
平成9年6月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県筑波郡谷和原村にバン、トラック専門オークションの谷和原会場を開設
平成10年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県土浦市にCAT（Car Auction Tsukuba）会場を開設
平成10年10月	子会社「日本オートオークション株式会社」が谷和原会場を閉鎖

（注）株式会社ジャネットは、協同組合ジェイ・エー・エーの出資企業の各代表者が個人出資した会社であります。

(2) 当社設立後

平成12年 5月	組織変更により東京都江戸川区臨海町に「株式会社ジェイ・エー・エー」設立（資本金2億630万円）
平成12年 9月	子会社「日本オートオークション株式会社」を吸収合併
平成14年 7月	TVオートオークションの単独開催を中止し、「J A A N E Tコーナー」の名称で、葛西会場の1コーナーとして移管
平成14年10月	「エフティークワイエットリーシング有限公司」の出資持分100%を取得し、「株式会社H A A 神戸」に組織変更
平成15年 1月	子会社「株式会社H A A 神戸（現連結子会社）」が、「兵庫オートオークション株式会社」の神戸オークション事業を営業譲受
平成15年 4月	葛西会場に応札会場である葛西第二会場を増設
平成15年 4月	ドイツ連邦共和国に当社49%出資で「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立
平成15年 8月	葛西会場における「J A A N E Tコーナー」を終了
平成16年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」が中古車オークション事業を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	C A T会場をつくば会場に名称変更
平成17年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

なお、当社持分法適用関連会社である Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH において減増資を行うことが平成18年4月27日に決議され、当社の同社に対する出資比率が49.0%から6.5%に低下することとなりました。これを受け、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

① 日本国内

- (a) 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- (b) つくば会場 茨城県土浦市 （毎週金曜日開催）
- (c) HAA神戸会場 神戸市中央区 （毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

② 海外

ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州

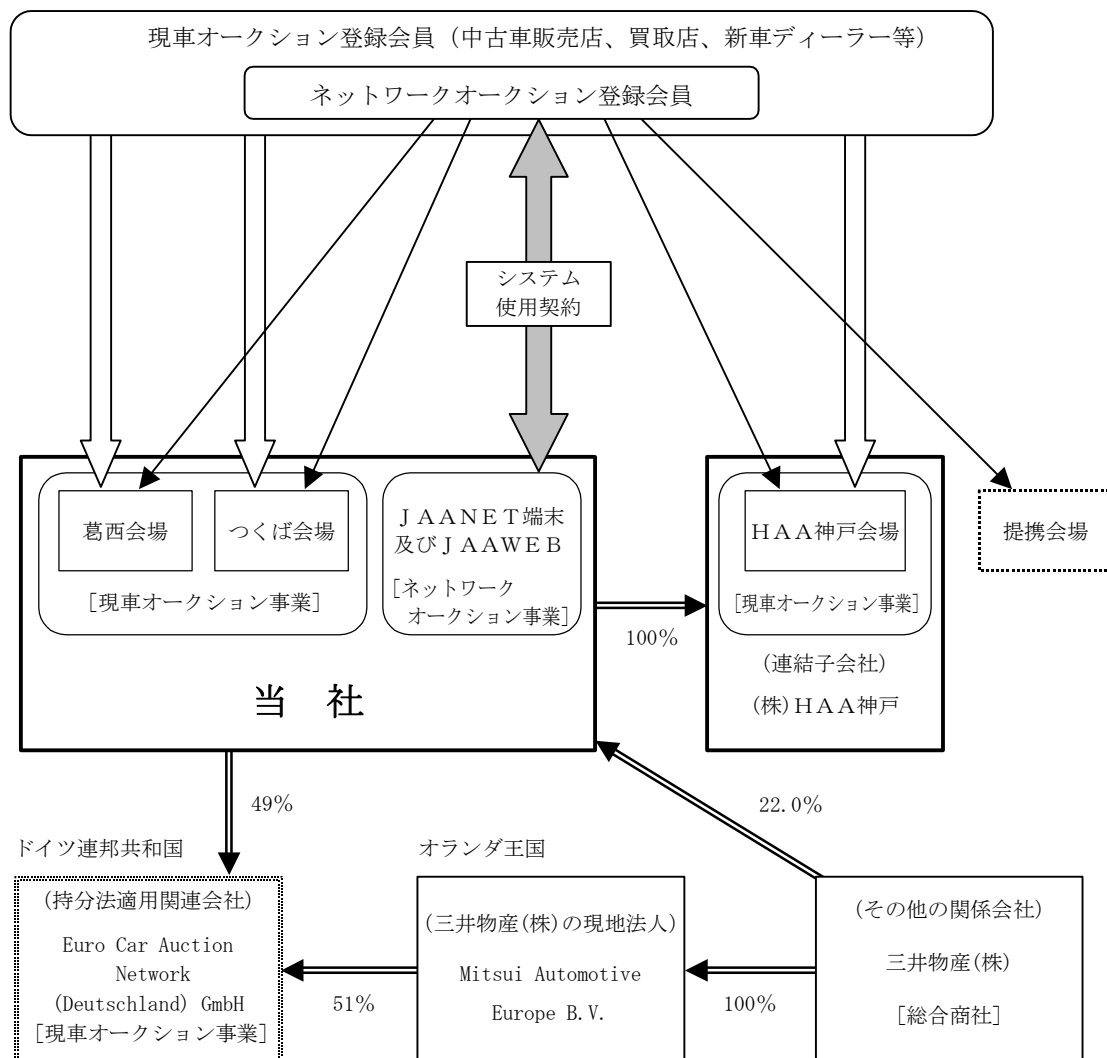
（持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加、インターネット情報サービス「J A A W E B」よりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH については、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。
2. () 内は関係内容を、[] 内は事業内容を表示しております。
3. \Rightarrow は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
4. \Rightarrow は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
5. \rightarrow は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社HAA神戸 (注) 1、2	神戸市中央区	480百万円	中古車オークション事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH (注) 3	ドイツ連邦共和国 ノルトラインヴェ ストファーレン州	8,000千ユーロ	中古車オークション事業	49.0	—
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 4	東京都千代田区	295,766百万円	総合商社	22.0	ドイツ連邦共和国における中古車オークション事業に係る合弁契約あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社HAA神戸については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社の決算日は12月31日であり、主要な損益情報等の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,800,542千円
	(2) 経常利益	302,556千円
	(3) 当期純利益	127,659千円
	(4) 純資産額	561,306千円
	(5) 総資産額	8,485,175千円

3. Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH については、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。なお、同社は平成18年5月15日付で減資及び増資の手続きが完了し、資本金6,000千ユーロ、当社の議決権の所有割合6.5%となっております。
4. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古車オークション事業	236（79）
合計	236（79）

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
131（32）	37.4	9.8	5,985,536

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平成12年9月1日に日本オートオークション株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の従業員を承継しておりますが、平均勤続年数には当該従業員の同社における勤続年数を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高水準で推移したものの、良好な企業業績を背景にして設備投資は引続き増加しており、また、雇用と賃金の改善を反映して個人消費も緩やかな増加基調にあり、景気は着実に回復を続けております。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前年同期比100.7%の586万台（注）、中古車登録台数が同104.9%の824万台（注）と、ともに前年同期を上回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が810万台を超えるなど、引続き堅調な伸びを示しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、当連結会計年度で取扱台数が全国第2位となったHAA神戸会場は、出品台数が前年同期比121.2%の454,540台、成約台数が同108.5%の237,426台と高成長を維持した結果、売上高は、前年同期比108.5%の58億円となりました。つくば会場は、出品台数が前年同期比123.8%の59,652台と1開催当たりの出品台数が1,200台を超え、また、全国的に成約率が低迷する中であって、同1.7ポイント向上の53.1%と好調に推移した結果、成約台数も同127.8%の31,672台となり、売上高は、前年同期比118.3%の6億3百万円となりました。葛西会場においては、期初より成約率の低下、出品車両の集荷不調という悪循環により出品台数、成約台数ともに前年同期を下回り、それぞれ201,048台、110,572台となりましたが、第4四半期からは成約率の向上にむけた取り組みが奏功して、第4四半期の成約率が前年同期比3.5ポイント向上となる58.4%となり、取扱台数の低迷にも底打ちが見られました。その結果、売上高は、前年同期比86.1%の31億円となりました。当連結会計年度の当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比111.6%の715,240台、成約台数は同102.7%の379,670台となり、現車オークション会場3会場合計の売上高は、前年同期比100.5%の95億4百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、中部圏を地盤とする中古車オークション事業大手の株式会社シーエーエーとの業務提携を開始し、両社のネットワークオークション登録会員から相互の現車オークション会場への指値応札参加を実現するなど、会員の利便性の向上に注力した結果、ネットワークオークション事業の売上高は、前年同期比100.4%の6億99百万円となりました。

なお、ドイツ連邦共和国における持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH については、当連結会計年度で営業外費用として持分法による投資損失3億8百万円（前年同期は下半期のみの計上で1億55百万円）を計上しており、また、連結調整勘定相当額残高について減損処理を行い、特別損失として持分法による投資損失67百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は102億4百万円（前年同期比100.5%）、経常利益は4億88百万円（同67.2%）、当期純利益は1億94百万円（同60.0%）と、増収減益となりました。

（注） 社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー31億92百万円により短期及び長期借入金の返済を進めた一方、長期借入金にて設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末から15百万円減少し、32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億37百万円増加し、31億92百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び連結会計年度末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が、前年同期に比べ7億32百万円増加したこと等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ28億55百万円増加し、30億15百万円となりました。これは主に、平成18年4月に竣工したHAA神戸会場における立体駐車場建設等による有形固定資産の取得23億71百万円や同会場の6レーン方式へのオークションシステムの改修等による無形固定資産の取得8億99百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ24億61百万円減少し、1億93百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済額は、前年同期以上の28億33百万円と、引続き借入金の返済を進めた一方、上記の立体駐車場建設等の設備投資のため長期借入金により30億円の調達を行ったことによるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	217,734	201,048	92.3%
成約台数 (台)	126,167	110,572	87.6%
成約率 (%)	57.9	55.0	△2.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	110,518	92,605	83.8%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	48,190	59,652	123.8%
成約台数 (台)	24,782	31,672	127.8%
成約率 (%)	51.4	53.1	+1.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	7,149	7,650	107.0%
開催回数 (回)	48	49	102.1%

③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	374,946	454,540	121.2%
成約台数 (台)	218,849	237,426	108.5%
成約率 (%)	58.4	52.2	△6.2pts
成約車両取扱額 (百万円)	168,894	184,208	109.1%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	640,870	715,240	111.6%
成約台数 (台)	369,798	379,670	102.7%
成約率 (%)	57.7	53.1	△4.6pts
成約車両取扱額 (百万円)	286,562	284,464	99.3%
開催回数 (回)	146	147	100.7%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	13,126	13,614	103.7%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	4,664	5,056	108.4%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。
3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前年同期比
ネットワークオークション端末会員数 (社)	1,055	1,029	97.5%
インターネット情報サービス登録会員数 (社)	4,664	5,056	108.4%

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,324	4,806	90.3%
出品成約料 (円)	7,231	6,892	95.3%
落札料 (円)	8,181	8,133	99.4%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,218	12,782	89.9%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	3,412,533	3,437,632	100.7%
出品成約料	(千円)	2,674,344	2,616,722	97.8%
落札料	(千円)	3,025,586	3,088,205	102.1%
ネットワークオークション 端末関連収入	(千円)	493,394	559,635	113.4%
その他オークション関連 収入	(千円)	551,753	501,942	91.0%
合計	(千円)	10,157,612	10,204,137	100.5%

② 会場別

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	3,602,591	3,100,675	86.1%
つくば会場	(千円)	510,091	603,481	118.3%
HAA神戸会場	(千円)	5,348,551	5,800,542	108.5%
ネットワークオークショ ン	(千円)	696,377	699,438	100.4%
合計	(千円)	10,157,612	10,204,137	100.5%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、現在の現車オークション会場3会場及びネットワークオークション事業に集中して、それぞれ収益を増加させることを最優先に、以下のとおり対処を図ってまいります。

葛西会場は、関東圏におけるオークション会場間の競争激化や全国的な中古車小売の不振による成約率の低迷を受け、当連結会計年度では出品台数、成約台数ともに前年同期を下回りました。しかしながら、第4四半期からは成約率向上に向けた取り組みにより、第4四半期の成約率が前年同期比3.5ポイント向上し、58.4%を記録しております。成約率の向上は、出品台数の増加、更に応札参加者が増すという好循環につながり、現車オークション会場の高成長を支える重要な要素であることから、引続き成約率の向上に注力し、収益性の改善を図ります。

つくば会場は、当連結会計年度の出品台数、成約台数ともに前年同期比で120%を超える成長を遂げております。中規模の会場ではあるものの、比較的小口取引の会員へのきめ細かな対応により、同会場への参加比率を高める努力をすることで着実に業績につなげており、今後も引続き取り組んでまいります。

HAA神戸会場は、平成18年1月にオークションシステムを4台同時のセリ方式から6台同時に増強しており、また同年4月には立体駐車場を竣工して収容台数を約13,300台とし、出品台数の増加に伴うセリの長時間化、出品車両置場の限界という成長阻害要因に対処を施しました。また、立体駐車場は出品車両の下見を行いやすい全天候型の環境を整えており、平成18年2月には同会場の近隣に神戸空港も開港したことなどから、全国第2位の取扱台数を更に上げるための内外の環境は整ったものと認識しており、その実現に向けて注力いたします。

ネットワークオークション事業は、株式会社オークネットとの業務提携により、今秋にインターネットを利用した次世代ネットワークオークションシステムのサービスを開始する予定であります。このサービスの提供により、今まで以上に幅広い層からのネットワークオークションの利用促進を図り、ネットワークオークション登録会員数の増加とともに、現車オークション会場の成約率の向上にもつなげてまいります。

上記に加え、現車オークション会場の新規展開及び中古車オークション事業に付随する関連サービスの開発等について、積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から徴収するオークション手数料であり、出品店から「出品料」を徴収し、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を徴収するという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の89.6%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	5,324	4,806	90.3%
出品成約料 (円)	7,231	6,892	95.3%
落札料 (円)	8,181	8,133	99.4%
出品1台当たり受取手数料 (円)	14,218	12,782	89.9%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

① オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応募参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応募参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応募参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応募参加者が減少する可能性があります。また、これらの応募参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成18年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.5%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成18年3月31日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員33社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.46%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.68%）及び畑野自動車株式会社（同3.23%）の3社であります。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当連結会計年度末の有利子負債依存度は42.3%となっております。設備投資資金については、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して一部金利の固定化を図っておりますが、ヘッジ対象とならない運転資金等の変動金利による借入金については、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、有価証券報告書提出日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(5) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成18年3月31日現在、現車オークション登録会員数13,614社、ネットワークオークション登録会員数5,056社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保有有価証券等について

当社グループでは、グループ企業の株式及び出資金や業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合弁契約（新会社設立及び運営に関する基本協定書）

当社は、平成15年3月18日開催の取締役会において、ドイツ連邦共和国において、中古車オークション事業を三井物産株式会社と合弁にて行う旨の決議を行い、同年4月24日付にて契約を締結しております。

契約締結先	出資額	合弁会社名	設立年月
三井物産株式会社	当社 Mitsui Automotive Europe B.V. 3,920千ユーロ 4,080千ユーロ	Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH	平成15年4月

なお、平成18年3月31日付で、当社と三井物産株式会社との間で、当該合弁会社の減増資の実施により、出資額を、当社が392千ユーロ（出資比率6.5%）、Mitsui Automotive Europe B.V. が5,608千ユーロ（同93.5%）と変更する協定書を締結いたしました。当該減増資は平成18年5月15日に完了したため、上記合弁契約は終了しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は102億4百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は6億98百万円（同81.8%）、経常利益は4億88百万円（同67.2%）となりました。会場別のオークション実績、売上高でみると、つくば会場、HAA神戸会場が、出品台数、成約台数及び売上高ともに増加し、好調に推移した一方で、葛西会場が、出品台数（前年同期比92.3%）、成約台数（同87.6%）ともに前年同期を下回り、売上高でも前年同期比5億1百万円減（同86.1%）となったことから、当社グループ全体では、出品台数が前年同期比111.6%の715,240台、成約台数が同102.7%の379,670台、売上高は上記のとおり同100.5%にとどまりました。

また、当社グループ全体の成約率が、前年同期比4.6ポイント減の53.1%となったことに加え、1台当たりの出品料が前年同期比90.3%の4,806円、出品成約料が同95.3%の6,892円となったことから、出品1台当たりの受取手数料は同89.9%の12,782円と、出品台数の増加がオークション手数料収入の増加に結びつかない結果となりました。

当社グループでは、出品台数の増加、成約率の向上とともに各手数料水準の維持及び向上が当社グループの業績に直結する重要な要素であるとの認識から、コストの削減努力と合わせて、引続き注力して行きたいと考えております。

また、営業外費用では持分法による投資損失3億8百万円の計上があったことから、経常利益の押し下げ要因となりましたが、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、平成19年3月期以降は持分法による投資損益の計上はなくなる見込であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の232億9百万円から7億95百万円減少し、224億13百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の36億38百万円から6億70百万円減少し、29億68百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日が葛西会場のオークション開催日翌日の木曜日であり、オークション貸勘定の残高が比較的増加していたのに対し、当連結会計年度末日は金曜日であり、土曜日開催であるHAA神戸会場のオークションの前週分の決済期日であるため、オークション貸勘定が前連結会計年度末から7億16百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部については、未払法人税等が2億83百万円減少したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴う同引当金の取り崩し等が1億9百万円あったことに加え、短期借入金が前連結会計年度末から7億68百万円減少した一方、設備投資のための調達等により長期借入金が9億35百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の152億99百万円から4億16百万円減少し、148億82百万円となりました。

また、資本の部については、当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益1億94百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少2億73百万円、自己株式の取得1億40百万円等により、前連結会計年度末の79億10百万円から3億79百万円減少し、75億31百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の34.1%から0.5ポイント低下したものの、33.6%を確保しております。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループでは、今後も引続き安定的な営業キャッシュ・フローの獲得ができるものと見通しており、財務体質の一層の改善を進めるとともに、次の事業拡大の機会に向けて積極的に対応できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、オークション出品車両の収容能力の増強、オークション会員の利便性の向上を図ることを主目的として、HAA神戸会場を中心に総額32億43百万円の設備投資を行いました。

その主な内容については、HAA神戸会場において、出品車両用の立体駐車場の建設及びオークションシステムの4台同時のセリ方式から6台同時方式への改修等で、29億89百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当該立体駐車場については、平成18年4月に竣工し、同月より使用を開始しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
本社・葛西会場 (東京都江戸川区)	統括業務・ オークション 施設	1,640,161	5,326,294 (105,508.84)	131,729	67,335	7,165,520	97 (25)
ネットワーク オークション施設 (東京都江戸川区)	ネットワーク オークション 施設	2,727	— (—)	53,407	240,327	296,461	16 (1)
つくば会場 (茨城県土浦市)	オークション 施設	120,491	5,200 (69,047.41)	41,072	31,632	198,395	18 (6)
賃貸ビル (東京都江戸川区) 他4施設	賃貸物件	630,898	835,098 (20,622.14)	4,513	—	1,470,509	— (—)

- (注) 1. 土地の面積のうち賃借中のものは、本社・葛西会場が72,558.59㎡(年間賃借料382,134千円)、つくば会場が68,988.42㎡(同180,187千円)、賃貸ビル他4施設が19,174.30㎡(同40,260千円)であります。なお、本社・葛西会場の賃借地のうち、13,197.86㎡を転貸しております。
2. 有形固定資産その他には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. ネットワークオークション施設は賃貸ビル内の一部であり、同所にて運営しているため、土地、建物及び構築物(ネットワークオークションに係る建物附属設備は除く。)は賃貸ビルに含めております。
4. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
㈱HAA神戸	HAA神戸会場 (神戸市中央区)	統括業務・ オークション施設	1,272,143	— (138,940.20)	355,501	235,149	1,862,794	105 (47)

- (注) 1. HAA神戸会場の土地は、全て賃借しており、年間賃借料は511,340千円であります。なお、賃借地のうち19,290.26㎡については、平成18年3月31日付で賃借契約を終了しております。
2. 有形固定資産その他には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
オークション関連設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5	102,186	123,865

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・葛西会場	東京都 江戸川区	事務基幹システ ム更新	370,000	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成20年1月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,200	93,200	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. ジャスダック証券取引所については、平成18年2月16日に上場廃止の申請を行い、同年3月17日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	910	852
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	910	852
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における証券取引所（同時に複数の証券取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。

- ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
- (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
- (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

（平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌

日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。

- ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
 - ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権は、次のとおりであります。

（平成14年3月23日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,680	1,680
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 160,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

- ① 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- ② 付与対象者は、退任又は退職後においてもその権利を行使することができるものとするが、以下の一に該当した場合は、直ちに新株引受権を喪失する。但し、当社が監査役全員の同意を得た上で認めた場合はこの限りでない。
 - (a) 付与後最初に到来する取締役としての任期満了前に辞任又は退任した場合
 - (b) 正当事由に基づく解任又は旧商法に定める取締役の欠格事由該当により退任した場合

- (c) 取締役が、当社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の役職員に就任した場合
- (d) 定年退職、会社都合による退職及び取締役又は監査役就任に伴う退職以外の事由により当社を退職した場合
- (e) 行使期間の開始前に死亡した場合
- (f) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- ③ 行使期間中に付与対象者が死亡した場合は、付与対象者が予め届け出た相続人1名（以下「承継者」という。）に限り、相続開始後1年間はその権利を行使することができるものとする。但し、承継者が死亡した場合は、新株引受権は喪失されるものとする。
- ④ その他細目については、平成14年3月23日臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年10月30日 (注) 1	400	5,326	480,000	726,300	480,000	1,334,097
平成14年7月16日 (注) 2	74,564	79,890	—	726,300	—	1,334,097
平成16年3月3日 (注) 3	11,000	90,890	794,750	1,521,050	1,273,250	2,607,347
平成16年3月27日 (注) 4	2,100	92,990	151,725	1,672,775	243,075	2,850,422
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5	210	93,200	16,800	1,689,575	16,800	2,867,222

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 2,400,000円

資本組入額 1,200,000円

主な割当先 三井物産(株)、長嶋重雄、日本生命保険(相)、JAA従業員持株会、他法人8社、個人7名

2. 1株を15株に分割しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 200,000円

引受価額 188,000円

発行価額 144,500円

資本組入額 72,250円

払込金総額 2,068,000千円

4. 有償第三者割当

引受価額 188,000円

発行価額 144,500円

資本組入額 72,250円

払込金総額 394,800千円

割当先 野村證券(株)

5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	11	69	1	—	3,229	3,323	—
所有株式数(株)	—	2,579	490	62,966	48	—	27,117	93,200	—
所有株式数の割合(%)	—	2.77	0.53	67.56	0.05	—	29.09	100	—

(注) 1. 自己株式903株は、「個人その他」の欄に記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、51株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	2,232	2.39
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント	東京都中央区八重洲2-8-5	962	1.03
田畑 利彦	兵庫県篠山市	923	0.99
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
渡邊 勤	東京都港区	773	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
株式会社ネクスト	茨城県常陸大宮市泉541	592	0.64
計	—	59,933	64.31

(注) 上記のほか、自己株式が903株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 903	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,297	92,297	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,297	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	903	—	903	0.97
計	—	903	—	903	0.97

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年3月23日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月23日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社従業員のうち21名に対して新株引受権を付与することを、同臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株引受権付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、新株引受権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株引受権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2. 新株引受権付与日以降、当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割又は新株発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の第4回定時株主総会及び平成16年7月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日	
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役	7
	従業員	66
	子会社取締役	5
	子会社従業員	43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数 (株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

- ① 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割又は併合の比率

- ② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。但し、払込価額は、以下の調整規定に服する。

- ① 新株予約権発行日以降、当該時点における証券取引所(同時に複数の証券取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。)の開設する市場における当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」といい、当該時点における最終価格を以下「新規発行(処分)前の株価」という。)を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株の発行又は自己株式の処分をする場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「新規発行(処分)前の株価」は、調整後の払込価額を適用する日に先立つ直近30取引日における各最終価格の平均値(当該最終価格のない日数を除く。)とする。また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当

該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整する。

- ③ 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役のうち6名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の第5回定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

- ① 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

- ② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額(払込金額は1円とする。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月4日決議)	400	88,000,000
前決議期間における取得自己株式	400	65,351,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	22,649,000
未行使割合(%)	—	25.7

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月11日決議)	500	102,500,000
前決議期間における取得自己株式	500	75,602,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	26,898,000
未行使割合(%)	—	26.2

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	900

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。また、将来的に配当性向を連結業績を基準として設定することを視野に入れ、検討を進めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等の投資に役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、平成18年6月29日の第6回定時株主総会において1株当たり1,850円の配当を実施することを決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	281,000	※1 246,000 ※2 327,000	※2 230,000 ※1 239,000
最低(円)	—	—	210,000	※1 195,000 ※2 141,000	※2 109,000 ※1 172,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年5月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年5月11日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち、第5期の※1は日本証券業協会の公表のものであり、第6期の※2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

また、平成16年3月3日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。なお、平成18年3月17日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	155,000	170,000	160,000	169,000	151,000	130,000
最低(円)	142,000	145,000	145,000	136,000	109,000	120,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	長嶋 重雄	昭和18年12月10日生	昭和41年1月 東京ユースド・カー販売代表者 昭和46年9月 東京ユースド・カー販売株式会社代表取締役社長 昭和49年5月 東京都中古車卸売事業協同組合理事 昭和58年5月 同組合副理事長 平成3年5月 協同組合ジェイ・エー・エー理事長 (代表理事) 平成4年5月 同組合副会長 平成10年6月 同組合理事長 (代表理事) 平成10年6月 日本オートオークション株式会社取締役相談役 平成11年6月 同社取締役会長 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長 平成14年10月 株式会社HAA神戸取締役 平成16年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (現任)	777
代表取締役社長	最高業務執行責任者 (COO)	磯部 日出男	昭和28年1月7日生	昭和51年2月 株式会社ハナテン入社 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年12月 兵庫オートオークション株式会社代表取締役社長 平成15年1月 株式会社HAA神戸代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 株式会社HAA神戸取締役 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 (COO) (現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役副社長	最高財務責任者 (CFO) 経営企画部、経 理部、総務部、 業務管理部担当	早原 弘明	昭和42年9月28日生	平成3年4月 三井物産株式会社入社 平成11年8月 日本オートオークション株式会 社(出向) 平成12年4月 同社経営企画室長(出向) 平成12年5月 当社公開準備室長(兼任) 平成12年8月 当社取締役経営企画室長(出 向) 平成13年6月 三井物産株式会社退職 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 株式会社HAA神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成16年6月 当社専務取締役経営企画部、経 理部担当、経営企画部長 平成18年2月 当社専務取締役経営企画部、経 理部、総務部、業務管理部担 当、経営企画部長 平成18年4月 当社代表取締役副社長兼最高財 務責任者(CFO)、経営企画 部、経理部、総務部、業務管理 部担当(現任)	150
取締役	JAA事業部担 当、JAA事業 部長	相宮 伸一	昭和33年3月12日生	昭和55年4月 株式会社イーエスティー教育シ ステム入社 昭和58年11月 東京都中古車卸売事業協同組合 入職 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成11年7月 同社取締役企画開発室長 平成12年8月 当社取締役JAA NET事業部 長兼検査室長 平成13年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年7月 当社取締役営業企画室長 平成14年3月 当社取締役CAT事業部長 平成16年4月 当社取締役JAA事業部長 平成16年6月 当社取締役CAT事業部、J A A NET事業部担当 平成17年1月 当社取締役つくば事業部、J A A NET事業部担当 平成17年5月 当社取締役JAA事業部担当、 JAA事業部長(現任)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	J A A N E T 事業部担当	中谷 隆	昭和22年8月3日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年9月 三井物産オートモーティブ株式会社代表取締役社長（出向） 平成14年10月 三井物産株式会社自動車・船舶・宇宙航空本部 平成15年1月 当社業務管理部副部長（出向） 平成15年3月 三井物産株式会社退職 平成15年5月 当社 J A A N E T 事業部長 平成15年6月 当社取締役 J A A N E T 事業部長 平成16年6月 当社取締役 J A A 事業部担当 平成17年5月 当社取締役つくば事業部、J A A N E T 事業部担当 平成18年6月 当社取締役 J A A N E T 事業部担当（現任）	90
取締役	つくば事業部担当、つくば事業部長	今野 智志	昭和31年9月29日生	昭和54年7月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和60年2月 東京都中古車卸売事業組合入職 平成元年8月 株式会社ジャネット移籍 平成8年9月 日本オートオークション株式会社移籍 平成12年9月 当社 C A T 事業部副部長 平成13年4月 当社営業本部長 平成13年12月 当社 J A A 事業部長 平成14年9月 当社検査室長 平成16年4月 当社 C A T 事業部長 平成17年1月 当社つくば事業部長 平成18年6月 当社取締役つくば事業部担当、つくば事業部長（現任）	18
取締役		畑野 明	昭和25年7月30日生	昭和50年7月 畑野自動車株式会社入社 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成5年5月 協同組合ジェイ・エー・エー理事 平成7年11月 日本オートオークション株式会社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成12年8月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者（C O O） 平成17年3月 株式会社 H A A 神戸取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	556

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		山川 直人	昭和31年1月9日生	昭和56年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成11年11月 日本オートオークション株式会 社営業管理室長（出向） 平成12年8月 当社取締役経理部長（出向） 平成13年7月 株式会社東京都民銀行退職 平成13年12月 当社取締役業務管理部長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役 平成15年6月 当社常務取締役業務管理部長 平成16年6月 当社常務取締役業務管理部、総 務部担当、業務管理部長 平成18年3月 株式会社H A A神戸専務取締役 （現任） 平成18年3月 当社取締役（現任）	90
常勤監査役		大沼 潔	昭和22年7月29日生	昭和46年2月 平和不動産株式会社入社 平成4年2月 株式会社学育社（現株式会社 ウィザス）入社 平成5年11月 同社取締役経理部長 平成7年9月 株式会社ジャネット入社 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社総務部副部長 平成13年4月 当社総務部長 平成16年4月 当社総務部担当部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	10
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成7年10月 同社自動車本部自動車第二部長 平成11年2月 同社マニラ支店長 平成15年6月 J S A T株式会社常勤監査役 （現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	—
監査役		秋山 忠則	昭和18年4月16日生	昭和37年4月 水戸証券株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成16年6月 同社補欠監査役（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	7
計					1,848

（注）監査役亀山将一及び秋山忠則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明及び内容

当社の取締役会は、当事業年度末では、取締役7名（うち、非常勤2名）で構成されておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において経営体制の一層の強化を図るため1名増員され、取締役8名（うち、非常勤2名）となっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、3名（常勤監査役1名）で構成され、うち2名を社外監査役としております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役及び監査役会の補助を行っております。

当社は、当事業年度において、取締役会を20回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を14回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

② 内部統制システムの整備の状況

(a) 内部統制システムの整備に係る基本方針

当社は、中古車オークション市場において「公正で中立な市場の形成を迫及すること」を基本理念とし、お客様である会員にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、企業価値を増大させるとの考えのもと、適正かつ効率的な業務執行のための体制の整備及び運用が重要な経営の責務であると認識して内部統制システムの構築を行っております。

(b) 整備の状況

- ・当社では、全社横断的に「内部統制委員会」を組織し、内部統制システムの構築及び整備を行っております。
- ・当社及び当社子会社では、「コンプライアンス原則」及び「役職員行動基準」を制定し、職務の執行について法令及び定款並びに社内諸規程を遵守し、社会的規範を尊重して行われる体制の確立に努めております。
- ・コンプライアンス責任者及び担当部署を定め、子会社を含めたコンプライアンス体制を徹底し、報告体制の整備及び社員教育に努めております。
- ・上記の報告体制とは別に、内部通報制度運用規程を定め、社外の弁護士を含めた通報制度の構築を行っております。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る重要な情報の保存及び管理を適切に行うとともに、管理責任者を定めております。
- ・当社では、担当役員制を採用しており、各取締役の業務分担及び責任について明確化し、業務分掌職務権限表に基づいて職務の執行を行っており、その効率化の必要があるときには、随時見直しを図ることとしております。また、業務執行に係る重要な事項に関しては、常勤取締役及び管理部門の部長により構成される「稟議案件審査会」を随時開催し、その審議を経た上で方針を決定しており、経営判断の迅速化、効率化を図っております。
- ・各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌職務権限表に基づき、各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。
- ・子会社についても、上記のコンプライアンス体制の整備を行うとともに、当社内部監査室による内部監査を行っており、また、子会社管理全般については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画部が行って

おります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査担当部署として、代表取締役直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者1名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を代表取締役へ報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。

④ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 和田芳幸 (中央青山監査法人)

指定社員 業務執行社員 江島 智 (中央青山監査法人)

なお、継続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(c) 内部監査、監査役監査及び会計士監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計士監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の亀山将一氏は、J S A T株式会社の常勤監査役であり、当社は同社の衛星通信サービスを利用しておりますが、当該取引は同社の定型的な取引であり、亀山氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役の秋山忠則氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が主体となり、重要事項や適法性に関する事項を中心に顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役 7名 148百万円

監査役 4名 17百万円

なお、上記の監査役に対する報酬には、当事業年度中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。また、平成17年6月28日付の株主総会決議に基づき監査役3名に対し、退職慰労金1百万円を支払っております。

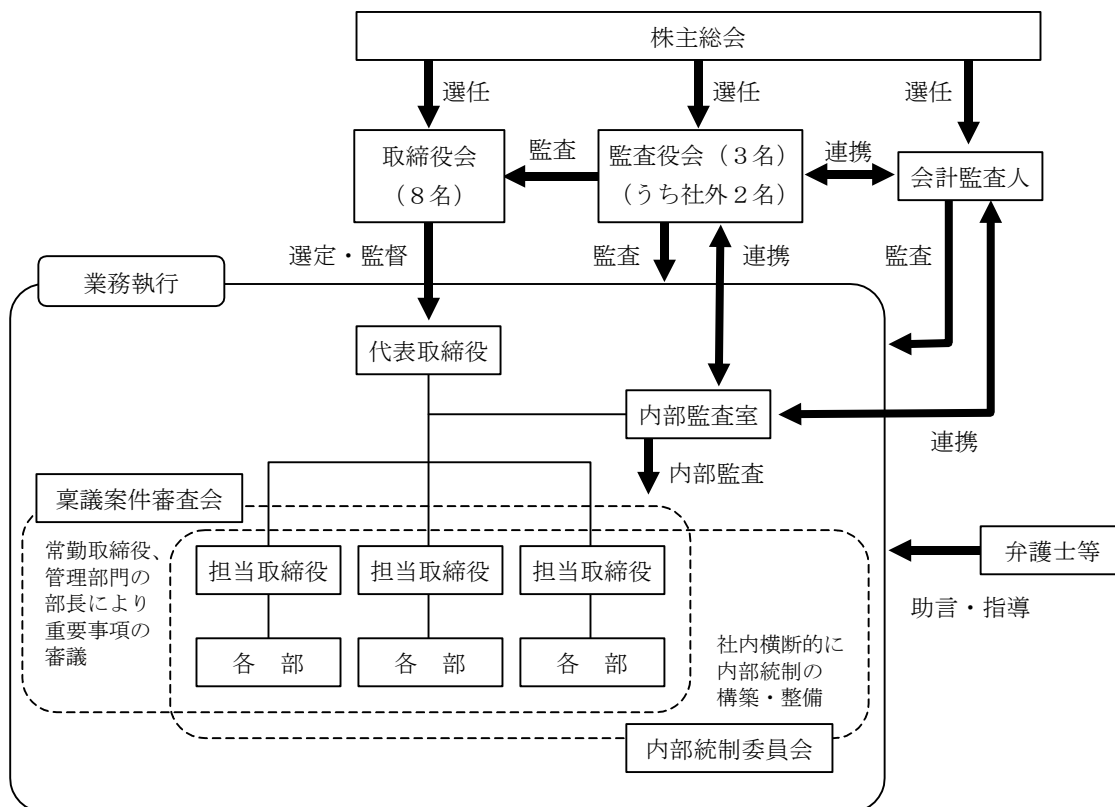
(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

(6) コーポレート・ガバナンスに関する体制

有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンスに関する体制は以下のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第5期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第5期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第6期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			478,613		362,632	
2. オークション貸勘定	※1		2,815,523		2,099,165	
3. たな卸資産			50,893		57,003	
4. 繰延税金資産			94,416		100,910	
5. その他			204,922		389,141	
貸倒引当金			△6,247		△40,805	
流動資産合計			3,638,121	15.7	2,968,047	13.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,782,339		7,740,641		
減価償却累計額		3,843,277	3,939,061	4,074,218	3,666,422	
(2) 土地			6,177,244		6,166,593	
(3) 建設仮勘定			—		1,819,092	
(4) その他		1,020,366		1,415,139		
減価償却累計額		691,663	328,703	828,914	586,224	
有形固定資産合計			10,445,009	45.0	12,238,332	54.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			4,714,285		3,000,000	
(2) ソフトウェア			515,350		574,444	
(3) その他			276,751		878,937	
無形固定資産合計			5,506,387	23.7	4,453,382	19.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,491,659		944,269	
(2) 関係会社出資金			386,286		9,639	
(3) 差入保証金			1,486,608		1,384,879	
(4) 繰延税金資産			11,586		14,614	
(5) その他			244,092		400,797	
投資その他の資産合計			3,620,233	15.6	2,754,199	12.3
固定資産合計			19,571,630	84.3	19,445,914	86.8
資産合計			23,209,751	100.0	22,413,961	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. オークション借勘定	※1	2,492,032		2,355,153	
2. 短期借入金		5,759,935		4,991,090	
3. 未払法人税等		311,313		28,259	
4. 賞与引当金		107,137		112,757	
5. その他		1,150,249		1,002,162	
流動負債合計		9,820,669	42.3	8,489,423	37.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,519,240		4,455,000	
2. 長期未払金		100,457		65,520	
3. 退職給付引当金		82,426		93,691	
4. 役員退職慰労引当金		109,565		—	
5. 営業保証金		1,422,174		1,445,774	
6. 繰延税金負債		88,865		—	
7. その他		155,669		332,891	
固定負債合計		5,478,398	23.6	6,392,878	28.5
負債合計		15,299,067	65.9	14,882,302	66.4
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,689,575	7.3	1,689,575	7.5
II 資本剰余金		2,867,222	12.3	2,867,222	12.8
III 利益剰余金		3,008,006	13.0	3,044,113	13.6
IV その他有価証券評価差額金		322,820	1.4	49,786	0.2
V 為替換算調整勘定		23,459	0.1	22,314	0.1
VI 自己株式	※4	△400	△0.0	△141,353	△0.6
資本合計		7,910,683	34.1	7,531,659	33.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,209,751	100.0	22,413,961	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,157,612	100.0	10,204,137	100.0	
II 売上原価	※1		4,295,746	42.3	4,456,352	43.7	
売上総利益			5,861,865	57.7	5,747,784	56.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		475,161			458,796		
2. 貸倒引当金繰入額		—			1,514		
3. 従業員給料手当		1,156,359			1,194,853		
4. 賞与引当金繰入額		85,182			88,707		
5. 退職給付費用		38,219			35,765		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		35,185			3,384		
7. 営業権償却		1,714,285			1,714,285		
8. その他		1,504,051	5,008,444	49.3	1,551,961	5,049,270	49.4
営業利益			853,420	8.4	698,514	6.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		196			133		
2. 受取配当金		11,769			11,802		
3. 不動産賃貸収入		200,103			202,170		
4. その他		132,510	344,579	3.4	147,060	361,167	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		171,507			120,170		
2. 不動産賃貸費用		140,447			134,923		
3. 持分法による投資損失		155,251			308,185		
4. その他		4,503	471,709	4.6	8,367	571,646	5.6
経常利益			726,290	7.2	488,035	4.8	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,311			4,102		
2. 投資有価証券売却益		45,752			25,754		
3. 貸倒引当金戻入益		1,638			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	49,701	0.5	84,800	114,656	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	31			5,740		
2. 固定資産除却損	※4	2,799			24,395		
3. 投資有価証券評価損		44,801			—		
4. 投資有価証券売却損		—			2,865		
5. 持分法による投資損失		—			67,310		
6. 減損損失	※5	—			58,261		
7. 貸倒引当金繰入額		—	47,632	0.5	33,338	191,910	1.9
税金等調整前当期純利益			728,360	7.2	410,780	4.0	
法人税、住民税及び事業税		409,637			138,190		
過年度法人税戻入額		—			10,959		
法人税等調整額		△5,676	403,961	4.0	89,007	216,238	2.1
当期純利益			324,398	3.2	194,542	1.9	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,850,422		2,867,222
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		16,800	16,800	—	—
III 資本剰余金期末残高			2,867,222		2,867,222
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,855,633		3,008,006
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		324,398	324,398	194,542	194,542
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		172,025	172,025	158,434	158,434
IV 利益剰余金期末残高			3,008,006		3,044,113

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		728,360	410,780
減価償却費		733,203	733,496
減損損失		—	58,261
営業権償却額		1,714,285	1,714,285
オークション勘定の増減額		△153,090	579,478
貸倒引当金の増減額		△1,638	34,557
賞与引当金の増減額		△12,261	5,619
退職給付引当金の増加額		14,016	11,265
役員退職慰労引当金の増減額		32,035	△109,565
受取利息及び受取配当金		△11,965	△11,935
有形固定資産除売却損		2,830	30,135
有形固定資産売却益		△2,311	△4,102
投資有価証券評価損		44,801	—
投資有価証券売却損		—	2,865
投資有価証券売却益		△45,752	△25,754
支払利息		171,507	120,170
持分法による投資損失		155,251	375,495
たな卸資産の増減額		56,705	△6,110
前払費用の増減額		△8,652	6,947
未収入金の減少額		5,409	37,185
未収消費税等の増減額		△112	112
未払金の増減額		21,648	△6,557
未払費用の増減額		△38,005	3,000
預り金の減少額		△96,074	△115,531
営業保証金の増加額		21,125	23,600
その他		△48,456	△5,432
小計		3,282,859	3,862,270
利息及び配当金の受取額		11,965	11,935
利息の支払額		△166,002	△117,591
法人税等の支払額		△373,696	△563,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,755,126	3,192,674

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純減少額		170,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△212,611	△2,371,288
有形固定資産の売却による収入		5,003	23,980
無形固定資産の取得による支出		△159,024	△899,072
無形固定資産の売却による収入		—	320
投資有価証券の取得による支出		—	△1,200
投資有価証券の売却による収入		60,752	111,051
長期前払費用の増加による支出		△238	△37,226
その他		△23,275	58,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,393	△3,015,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,130,084	△669,368
長期借入金の借入による収入		—	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△3,531,692	△2,163,716
長期未払金の返済による支出		△115,680	△61,636
株式の発行による収入		33,600	—
自己株式の取得による支出		—	△140,953
配当金の支払額		△170,979	△157,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,654,667	△193,277
IV 現金及び現金同等物の減少額		△58,935	△15,981
V 現金及び現金同等物の期首残高		107,548	48,613
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	48,613	32,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平 成16年9月より営業を開始し、重要性 が増したため、中間連結会計期間末を 持分法適用日として、当連結会計年度 から持分法の適用範囲に含めておりま す。 なお、連結調整勘定相当額は、3年 間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社数 1社 会社の名称 関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 連結調整勘定相当額は3年間で均等 償却しておりますが、当連結会計年度 において連結調整勘定相当額残高のう ち当期償却額を除いた残高について減 損処理を行い、特別損失に計上してお ります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の決 算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 同左 (ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は46,809千円)は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">オークション会員 6社 171,008千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,780,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,419,540千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,200,000千円	借入実行残高	3,780,459千円	差引額	8,419,540千円	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">オークション会員 5社 141,016千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式93,200株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903株であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,111,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,488,909千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,600,000千円	借入実行残高	3,111,090千円	差引額	9,488,909千円
当座貸越極度額の総額	12,200,000千円												
借入実行残高	3,780,459千円												
差引額	8,419,540千円												
当座貸越極度額の総額	12,600,000千円												
借入実行残高	3,111,090千円												
差引額	9,488,909千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,482千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">263,249千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,151,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">640,292千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,014,457千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">2,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	賞与引当金繰入額	21,954千円	退職給付費用	6,482千円	リース料	263,249千円	賃借料	1,151,488千円	減価償却費	640,292千円	業務委託費	1,014,457千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	2,261千円	その他(器具及び備品)	49千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	31千円	有形固定資産		建物及び構築物	2,564千円	その他(車両運搬具)	234千円	<p>※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">158,594千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,156,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649,046千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,141,202千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(資産のグルーピング方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	賞与引当金繰入額	24,049千円	退職給付費用	7,834千円	リース料	158,594千円	賃借料	1,156,129千円	減価償却費	649,046千円	業務委託費	1,141,202千円	有形固定資産		土地	3,800千円	その他(車両運搬具)	301千円	有形固定資産		建物及び構築物	5,184千円	その他(車両運搬具)	555千円	有形固定資産		建物及び構築物	22,498千円	同撤去費用	318千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権
賞与引当金繰入額	21,954千円																																																																										
退職給付費用	6,482千円																																																																										
リース料	263,249千円																																																																										
賃借料	1,151,488千円																																																																										
減価償却費	640,292千円																																																																										
業務委託費	1,014,457千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
その他(車両運搬具)	2,261千円																																																																										
その他(器具及び備品)	49千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
その他(車両運搬具)	31千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	2,564千円																																																																										
その他(車両運搬具)	234千円																																																																										
賞与引当金繰入額	24,049千円																																																																										
退職給付費用	7,834千円																																																																										
リース料	158,594千円																																																																										
賃借料	1,156,129千円																																																																										
減価償却費	649,046千円																																																																										
業務委託費	1,141,202千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
土地	3,800千円																																																																										
その他(車両運搬具)	301千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	5,184千円																																																																										
その他(車両運搬具)	555千円																																																																										
有形固定資産																																																																											
建物及び構築物	22,498千円																																																																										
同撤去費用	318千円																																																																										
その他(車両運搬具)	516千円																																																																										
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																																										
場 所	用 途	種 類																																																																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																									
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																									

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	(減損損失の金額)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">58,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円
種 類	金 額																
有形固定資産																	
建物及び構築物	44,232千円																
土地	7,662千円																
その他(器具及び備品)	683千円																
無形固定資産																	
その他(電話加入権)	5,683千円																
合 計	58,261千円																
	(回収可能価額の算定方法)																
	<p>福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">478,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	478,613千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円	現金及び現金同等物	48,613千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">362,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,632千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	362,632千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,000千円	現金及び現金同等物	32,632千円
現金及び預金勘定	478,613千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円												
現金及び現金同等物	48,613千円												
現金及び預金勘定	362,632千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,000千円												
現金及び現金同等物	32,632千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">802,963</td> <td style="text-align: right;">550,195</td> <td style="text-align: right;">252,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,094</td> <td style="text-align: right;">116,775</td> <td style="text-align: right;">21,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,058</td> <td style="text-align: right;">666,970</td> <td style="text-align: right;">274,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128,607千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">284,623千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,339千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">725,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,420,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,146,598千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	802,963	550,195	252,768	ソフトウェア	138,094	116,775	21,319	合計	941,058	666,970	274,087	1年内	156,016千円	1年超	128,607千円	合計	284,623千円	支払リース料	265,613千円	減価償却費相当額	248,925千円	支払利息相当額	12,339千円	1年内	725,612千円	1年超	3,420,986千円	合計	4,146,598千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">632,953</td> <td style="text-align: right;">516,997</td> <td style="text-align: right;">115,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,034</td> <td style="text-align: right;">19,167</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">658,988</td> <td style="text-align: right;">536,165</td> <td style="text-align: right;">122,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,607千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,766千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">632,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,350,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,982,695千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	632,953	516,997	115,956	ソフトウェア	26,034	19,167	6,866	合計	658,988	536,165	122,822	1年内	84,117千円	1年超	44,489千円	合計	128,607千円	支払リース料	161,782千円	減価償却費相当額	151,264千円	支払利息相当額	5,766千円	1年内	632,501千円	1年超	3,350,193千円	合計	3,982,695千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	802,963	550,195	252,768																																																																		
ソフトウェア	138,094	116,775	21,319																																																																		
合計	941,058	666,970	274,087																																																																		
1年内	156,016千円																																																																				
1年超	128,607千円																																																																				
合計	284,623千円																																																																				
支払リース料	265,613千円																																																																				
減価償却費相当額	248,925千円																																																																				
支払利息相当額	12,339千円																																																																				
1年内	725,612千円																																																																				
1年超	3,420,986千円																																																																				
合計	4,146,598千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	632,953	516,997	115,956																																																																		
ソフトウェア	26,034	19,167	6,866																																																																		
合計	658,988	536,165	122,822																																																																		
1年内	84,117千円																																																																				
1年超	44,489千円																																																																				
合計	128,607千円																																																																				
支払リース料	161,782千円																																																																				
減価償却費相当額	151,264千円																																																																				
支払利息相当額	5,766千円																																																																				
1年内	632,501千円																																																																				
1年超	3,350,193千円																																																																				
合計	3,982,695千円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	884,847	1,429,231	544,384	230,500	569,474	338,973
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	884,847	1,429,231	544,384	230,500	569,474	338,973
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	62,427	62,427	—	628,612	373,595	△ 255,017
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	62,427	62,427	—	628,612	373,595	△ 255,017
	合計	947,275	1,491,659	544,384	859,113	943,069	83,956

(注) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について44,801千円（その他有価証券で時価のある株式44,801千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
60,752	45,752	—	111,051	25,754	2,865

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	—	1,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券に対するプットオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避目的及びその他有価証券の価格変動リスク回避目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的及びその他有価証券の将来の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション取引 ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、プットオプション取引はその他有価証券の価格変動リスク低減を目的に、保有するその他有価証券の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、プットオプション取引は価格変動のリスク低減を目的に、保有するその他有価証券の範囲内でヘッジを行っておりますが、取引の相手先が信用度の高い取引先でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、権利保有者である当社には当該プットオプションの権利を行使する義務はありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△193,730	△216,436
(2) 年金資産(時価) (千円)	118,924	133,090
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△74,805	△83,346
(4) 前払年金費用 (千円)	7,620	10,345
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	△82,426	△93,691

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	18,738	17,110
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	16,086	16,412
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	9,877	10,076
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	44,702	43,600

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入否認額 43,604千円	賞与引当金繰入否認額 45,892千円
未払事業税否認額 39,827千円	貸倒引当金繰入否認額 15,483千円
未払事業所税否認額 4,203千円	未払事業税否認額 4,037千円
その他 6,779千円	未払事業所税否認額 4,261千円
繰延税金資産合計 94,416千円	繰越欠損金 34,960千円
	その他 6,244千円
	繰延税金資産合計 110,879千円
	繰延税金負債
	未収事業税 9,969千円
	繰延税金負債合計 9,969千円
	繰延税金資産純額 100,910千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 12,360千円	退職給付引当金繰入否認額 46,342千円
繰延税金資産合計 12,360千円	長期前払費用償却否認額 50,648千円
繰延税金負債	差入保証金償却否認額 2,442千円
その他有価証券評価差額金 773千円	繰延税金資産小計 99,433千円
繰延税金負債合計 773千円	評価性引当額 △50,648千円
繰延税金資産純額 11,586千円	繰延税金資産合計 48,784千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 34,170千円
	繰延税金負債合計 34,170千円
	繰延税金資産純額 14,614千円
(3) 固定負債	(3) _____
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入否認額 29,701千円	
役員退職慰労引当金繰入否認額 35,103千円	
長期前払費用償却否認額 45,222千円	
投資有価証券評価額否認額 18,234千円	
差入保証金償却否認額 2,442千円	
会員権償却否認額 1,221千円	
繰延税金資産合計 131,925千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 220,790千円	
繰延税金負債合計 220,790千円	
繰延税金負債純額 88,865千円	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5%
持分法による投資損失 8.7%	評価性引当額 12.3%
I T減税税額控除 Δ 3.7%	持分法による投資損失 Δ 13.2%
その他 0.6%	I T減税税額控除 Δ 6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5%	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	617	5,038	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
								出品成約	408	3,107		
								落札	9	73		
								その他	-	507		
								合計		8,726		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接 0.3	なし	オークション取引	出品	744	6,094	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
								出品成約	450	3,600		
								落札	29	294		
								その他	-	527		
								合計		10,516		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	2	14	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 (-)
								出品成約	-	-		
								落札	25	225		
								その他	-	449		
								合計		688		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	1,010	8,008	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
								出品成約	564	4,319		
								落札	102	1,019		
								その他	-	139		
								合計		13,486		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接0.5	なし	オークション取引	出品	1,125	7,151	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	598	5,069		
								落札	4	46		
								その他	-	391		
								合計		12,658		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接0.3	なし	オークション取引	出品	514	3,416	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	332	2,594		
								落札	13	153		
								その他	-	391		
								合計		6,555		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	72	510	オークション貸勘定(オークション借勘定)	34
								出品成約	28	224		
								落札	12	127		
								その他	-	391		
								合計		1,252		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	63	407	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	41	196		
								落札	47	611		
								その他	-	-		
								合計		1,214		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,881円31銭	1株当たり純資産額	81,602円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,483円71銭	1株当たり当期純利益金額	2,096円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,465円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,088円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	324,398	194,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,398	194,542
期中平均株式数 (株)	93,118	92,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	486	333
(うち新株引受権)	(486)	(29)
(うち新株予約権)	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 910株 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

持分法適用関連会社の異動

当社持分法適用関連会社であるEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおいて減増資を行うことが平成18年4月27日に決議され、当社の同社に対する出資比率が49.0%から6.5%に低下することとなりました。これを受け、平成18年4月1日をみなし異動日として同社を持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の当社取締役会で決議いたしました。

なお、平成18年3月期において同社に係る持分法による投資損失を営業外費用に308百万円、特別損失に67百万円計上しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,780,459	3,111,090	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979,476	1,880,000	1.72	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,519,240	4,455,000	0.89	平成19年～21年
その他の有利子負債				
長期未払金	100,457	45,349	3.25	平成18年～22年
計	9,379,633	9,491,440	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,455,000	1,500,000	1,500,000	—
その他の有利子負債				
長期未払金	7,733	2,337	7,126	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		470,014		358,676	
2. オークション貸勘定	※1	1,875,304		1,669,492	
3. 貯蔵品		15,894		31,265	
4. 前払費用		107,634		100,749	
5. 未収入金		64,988		251,132	
6. 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,620,000	
7. 繰延税金資産		68,234		61,802	
8. その他 貸倒引当金		10,459 △3,072		15,028 △4,149	
流動資産合計		4,229,457	20.7	4,103,998	23.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,384,099		3,345,788	
減価償却累計額		1,473,271	1,910,827	1,530,895	1,814,892
(2) 構築物		2,720,803		2,714,873	
減価償却累計額		2,058,270	662,533	2,135,487	579,386
(3) 車両運搬具		40,808		43,318	
減価償却累計額		29,390	11,418	30,964	12,354
(4) 器具及び備品		886,382		936,338	
減価償却累計額		626,664	259,717	717,970	218,368
(5) 土地			6,177,244		6,166,593
有形固定資産合計			9,021,742		8,791,595
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			428,108		339,295
(2) 電話加入権			16,609		10,606
(3) その他			—		8,190
無形固定資産合計			444,718		358,091
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,473,798		943,069
(2) 関係会社株式			646,981		646,981
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社出資金			518,078		9,639
(5) 関係会社長期貸付金			2,835,000		1,215,000
(6) 長期前払費用			84,942		65,306
(7) 差入保証金			1,113,632		1,013,632
(8) 繰延税金資産			—		2,425
(9) デリバティブ債権			—		174,603
(10) その他			92,405		92,110
投資その他の資産合計			6,764,849	33.0	4,162,778
固定資産合計			16,231,309	79.3	13,312,465
資産合計			20,460,767	100.0	17,416,464

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. オークション借勘定	※1	985,557		1,166,663	
2. 短期借入金		3,206,900		2,992,500	
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,979,476		1,880,000	
4. 未払金		85,747		75,405	
5. 未払費用		180,788		183,147	
6. 未払法人税等		245,696		1,578	
7. 預り金		275,474		279,403	
8. 前受収益		99,845		116,588	
9. 賞与引当金		66,100		70,012	
10. その他		1,046		8,350	
流動負債合計		7,126,632	34.9	6,773,648	38.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,519,240		1,455,000	
2. 退職給付引当金		75,371		83,914	
3. 役員退職慰労引当金		86,250		—	
4. 営業保証金		1,166,150		1,163,600	
5. 預り保証金		120,740		126,581	
6. 繰延税金負債		88,865		—	
7. 繰延ヘッジ利益		—		174,603	
8. その他		22,833		21,789	
固定負債合計		5,079,451	24.8	3,025,488	17.4
負債合計		12,206,083	59.7	9,799,136	56.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,689,575	8.2	1,689,575	9.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,867,222		2,867,222	
資本剰余金合計		2,867,222	14.0	2,867,222	16.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		61,575		61,575	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,347,000		2,347,000	
3. 当期末処分利益		968,018		743,521	
利益剰余金合計		3,376,593	16.5	3,152,096	18.1
IV その他有価証券評価差額金		321,692	1.6	49,786	0.3
V 自己株式	※3	△400	△0.0	△141,353	△0.8
資本合計		8,254,683	40.3	7,617,327	43.7
負債・資本合計		20,460,767	100.0	17,416,464	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,834,980	100.0		4,435,788	100.0
II 売上原価							
1. 検査員給料手当		101,073				103,666	
2. 賞与引当金繰入額		8,170				9,426	
3. 退職給付費用		5,406				6,352	
4. 検査員法定福利費及び厚生費		15,703				16,524	
5. オークション運営費・付帯原価		98,692				87,112	
6. リース料		18,068				2,474	
7. 賃借料		624,703				604,772	
8. 租税公課		89,738				87,948	
9. 保険料		9,291				9,943	
10. 警備料		71,485				71,058	
11. 情報通信費		125,375				134,212	
12. 減価償却費		472,672				441,746	
13. 保守管理費		107,440				99,681	
14. 端末機器設置管理費		4,216				7,859	
15. 業務委託費		464,663				478,733	
16. その他		48,970	2,265,671	46.9	43,528	2,205,043	49.7
売上総利益			2,569,308	53.1		2,230,744	50.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		215,627				207,274	
2. 広告宣伝費		16,556				11,326	
3. 荷造運送費		58,221				58,543	
4. 貸倒引当金繰入額		—				1,372	
5. 役員報酬		149,100				165,990	
6. 従業員給料手当		688,770				686,905	
7. 賞与引当金繰入額		57,930				60,585	
8. 退職給付費用		35,187				32,387	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,307				—	
10. 法定福利費及び厚生費		111,670				113,683	
11. 通信費		61,684				54,425	
12. 水道光熱費		65,008				60,816	
13. 減価償却費		22,492				12,270	
14. 租税公課		39,658				38,192	
15. リース料		10,183				3,334	
16. 支払手数料		43,203				45,171	
17. その他		285,674	1,884,276	39.0	272,966	1,825,245	41.2
営業利益			685,031	14.1		405,499	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※ 1	109,548		77,094	
2. 受取配当金		11,761		11,794	
3. 不動産賃貸収入		198,389		200,456	
4. その他		47,950	367,649	53,123	342,468
			7.6		7.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		154,717		111,980	
2. 不動産賃貸費用		140,447		134,923	
3. その他		2,897	298,061	7,400	254,304
			6.1		5.7
経常利益			754,619		493,663
			15.6		11.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	773		4,102	
2. 投資有価証券売却益		45,752		25,754	
3. 貸倒引当金戻入益		1,265		—	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	47,790	84,800	114,656
			1.0		2.6
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 3	31		5,190	
2. 固定資産除却損	※ 4	2,799		6,788	
3. 投資有価証券評価損		44,801		—	
4. 関係会社出資金評価損		—		508,439	
5. 減損損失	※ 5	—	47,632	58,261	578,680
			1.0		13.0
税引前当期純利益			754,777		29,640
			15.6		0.7
法人税、住民税及び事業税		349,000		4,900	
過年度法人税戻入額		—		10,959	
法人税等調整額		△39,642	309,357	101,761	95,701
			6.4		2.2
当期純利益又は当期純損失(△)			445,419		△66,061
			9.2		△1.5
前期繰越利益			522,598		809,583
当期未処分利益			968,018		743,521

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			968,018		743,521
II 利益処分額					
1. 配当金		158,434	158,434	170,749	170,749
III 次期繰越利益			809,583		572,772

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,200株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	93,200株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">372,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,200株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	372,800株	発行済株式総数	普通株式	93,200株
授権株式数	普通株式	225,000株											
発行済株式総数	普通株式	93,200株											
授権株式数	普通株式	372,800株											
発行済株式総数	普通株式	93,200株											
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式903株であります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,206,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,700,000千円	借入実行残高	3,206,900千円	差引額	5,493,100千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,992,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,100,000千円	借入実行残高	2,992,500千円	差引額	6,107,500千円
当座貸越極度額の総額	8,700,000千円												
借入実行残高	3,206,900千円												
差引額	5,493,100千円												
当座貸越極度額の総額	9,100,000千円												
借入実行残高	2,992,500千円												
差引額	6,107,500千円												
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は321,692千円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は49,786千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社からの貸付金利息が109,361千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	車両運搬具	723千円	器具及び備品	49千円	車両運搬具	31千円	建物	2,564千円	車両運搬具	234千円	<p>※1. 関係会社からの貸付金利息が76,961千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	車両運搬具	301千円	土地	3,800千円	建物	5,184千円	車両運搬具	5千円	建物	1,453千円	構築物	4,319千円	車両運搬具	516千円	器具及び備品	498千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権	種 類	金 額	有形固定資産		建物	44,232千円	器具及び備品	683千円	土地	7,662千円	無形固定資産		電話加入権	5,683千円	合 計	58,261千円
車両運搬具	723千円																																																						
器具及び備品	49千円																																																						
車両運搬具	31千円																																																						
建物	2,564千円																																																						
車両運搬具	234千円																																																						
車両運搬具	301千円																																																						
土地	3,800千円																																																						
建物	5,184千円																																																						
車両運搬具	5千円																																																						
建物	1,453千円																																																						
構築物	4,319千円																																																						
車両運搬具	516千円																																																						
器具及び備品	498千円																																																						
場 所	用 途	種 類																																																					
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																					
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																					
東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権																																																					
種 類	金 額																																																						
有形固定資産																																																							
建物	44,232千円																																																						
器具及び備品	683千円																																																						
土地	7,662千円																																																						
無形固定資産																																																							
電話加入権	5,683千円																																																						
合 計	58,261千円																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	11,049	4,434	6,614	器具及び備品	11,049	6,644	4,404
合計	11,049	4,434	6,614	合計	11,049	6,644	4,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,205千円	1年内			2,263千円
1年超			4,569千円	1年超			2,305千円
合計			6,774千円	合計			4,569千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,383千円	支払リース料			2,355千円
減価償却費相当額			15,204千円	減価償却費相当額			2,209千円
支払利息相当額			432千円	支払利息相当額			150千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			193,918千円	1年内			193,918千円
1年超			1,608,835千円	1年超			1,414,917千円
合計			1,802,753千円	合計			1,608,835千円
				(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">34,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">29,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">35,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">45,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価額否認額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,925千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">88,865千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入否認額	26,902千円	未払事業税否認額	34,534千円	未払事業所税否認額	3,562千円	その他	3,234千円	繰延税金資産合計	68,234千円	退職給付引当金繰入否認額	29,701千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円	長期前払費用償却否認額	45,222千円	投資有価証券評価額否認額	18,234千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	131,925千円	その他有価証券評価差額金	220,790千円	繰延税金負債合計	220,790千円	繰延税金負債純額	88,865千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">28,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,772千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">61,802千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">34,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,595千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入否認額	28,495千円	貸倒引当金繰入否認額	564千円	未払事業所税否認額	3,584千円	繰越欠損金	34,960千円	その他	4,168千円	繰延税金資産合計	71,772千円	未収事業税	9,969千円	繰延税金負債合計	9,969千円	繰延税金資産純額	61,802千円	退職給付引当金繰入否認額	34,153千円	長期前払費用償却否認額	50,648千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	繰延税金資産小計	87,244千円	評価性引当額	△50,648千円	繰延税金資産合計	36,595千円	その他有価証券評価差額金	34,170千円	繰延税金負債合計	34,170千円	繰延税金資産純額	2,425千円
賞与引当金繰入否認額	26,902千円																																																																		
未払事業税否認額	34,534千円																																																																		
未払事業所税否認額	3,562千円																																																																		
その他	3,234千円																																																																		
繰延税金資産合計	68,234千円																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	29,701千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	35,103千円																																																																		
長期前払費用償却否認額	45,222千円																																																																		
投資有価証券評価額否認額	18,234千円																																																																		
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																		
会員権償却否認額	1,221千円																																																																		
繰延税金資産合計	131,925千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	220,790千円																																																																		
繰延税金負債合計	220,790千円																																																																		
繰延税金負債純額	88,865千円																																																																		
賞与引当金繰入否認額	28,495千円																																																																		
貸倒引当金繰入否認額	564千円																																																																		
未払事業所税否認額	3,584千円																																																																		
繰越欠損金	34,960千円																																																																		
その他	4,168千円																																																																		
繰延税金資産合計	71,772千円																																																																		
未収事業税	9,969千円																																																																		
繰延税金負債合計	9,969千円																																																																		
繰延税金資産純額	61,802千円																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	34,153千円																																																																		
長期前払費用償却否認額	50,648千円																																																																		
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																		
繰延税金資産小計	87,244千円																																																																		
評価性引当額	△50,648千円																																																																		
繰延税金資産合計	36,595千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,170千円																																																																		
繰延税金負債合計	34,170千円																																																																		
繰延税金資産純額	2,425千円																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	88,572円42銭	1株当たり純資産額	82,530円61銭
1株当たり当期純利益金額	4,783円35銭	1株当たり当期純損失金額	711円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,758円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	445,419	△66,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	445,419	△66,061
期中平均株式数 (株)	93,118	92,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	486	—
(うち新株引受権)	(486)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 910株 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オークネット	292,000	544,542
		株式会社ハナテン	1,969,400	373,595
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	18,662
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5	6,269
		計	2,261,416	943,069

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,384,099	87,783	126,094 (44,232)	3,345,788	1,530,895	119,613	1,814,892
構築物	2,720,803	5,244	11,175	2,714,873	2,135,487	84,072	579,386
車両運搬具	40,808	9,386	6,876	43,318	30,964	7,684	12,354
器具及び備品	886,382	64,067	14,111 (683)	936,338	717,970	104,172	218,368
土地	6,177,244	—	10,651 (7,662)	6,166,593	—	—	6,166,593
有形固定資産計	13,209,339	166,482	168,908 (52,578)	13,206,913	4,415,317	315,543	8,791,595
無形固定資産							
ソフトウェア	833,328	79,299	116,375	796,252	456,957	168,111	339,295
電話加入権	16,609	—	6,003 (5,683)	10,606	—	—	10,606
その他	—	8,190	—	8,190	—	—	8,190
無形固定資産計	849,938	87,489	122,378 (5,683)	815,049	456,957	168,111	358,091
長期前払費用	231,511	—	—	231,511	166,205	19,635	65,306
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	葛西第二会場空調設備等入替工事に伴う増加	50,100千円
器具及び備品	つくば事業部オークションシステム改修に伴う増加	29,557千円
ソフトウェア	つくば事業部オークションシステム改修に伴う増加	29,153千円
	JAAWEBシステムソフトウェア改修に伴う増加	25,131千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	保養所の売却に伴う減少	79,651千円
----	-------------	----------

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,689,575	—	—	1,689,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(93,200)	(—)	(—)	(93,200)
	普通株式 (千円)	1,689,575	—	—	1,689,575
	計 (株)	(93,200)	(—)	(—)	(93,200)
	計 (千円)	1,689,575	—	—	1,689,575
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,867,222	—	—	2,867,222
	計 (千円)	2,867,222	—	—	2,867,222
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	61,575	—	—	61,575
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,347,000	—	—	2,347,000
	計 (千円)	2,408,575	—	—	2,408,575

(注) 当期末における自己株式数は、903株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,072	3,272	295	1,899	4,149
賞与引当金	66,100	70,012	66,100	—	70,012
役員退職慰労引当金	86,250	—	1,450	84,800	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は退職慰労金制度の廃止に伴う取崩高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,094
預金の種類	
当座預金	106
普通預金	24,592
別段預金	1,877
郵便振替貯金	5
定期預金	330,000
小計	356,582
合計	358,676

b. オークション貸勘定

相手先	金額 (千円)
カーチェンジA1株式会社	57,666
株式会社オートライフ神戸	29,278
株式会社ジェイボーイ	25,284
株式会社カーシティトヨタ	19,254
株式会社ケーユー	18,235
その他	1,519,771
合計	1,669,492

c. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
車両	2,667
出品票	942
収入印紙・郵便切手等金券類	1,224
ネットワークオークション端末	20,608
その他	5,824
合計	31,265

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社H A A神戸	1,620,000
合計	1,620,000

e. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社H A A神戸	1,215,000
合計	1,215,000

f. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・アンド・エヌ	1,000,000
小菅徹	3,459
中村成男	2,950
野本栄	2,300
その他	4,922
合計	1,013,632

② 負債の部

a. オークション借勘定

相手先	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	223,257
株式会社ブルーマックス	50,642
東京トヨペット株式会社	48,168
神奈川トヨタ自動車株式会社	28,300
トヨタ東京カローラ株式会社	27,065
その他	789,228
合計	1,166,663

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京都民銀行	800,000
商工組合中央金庫	800,000
株式会社関東つくば銀行	600,000
株式会社常陽銀行	500,000
株式会社三菱東京U F J 銀行	192,500
三菱U F J 信託銀行株式会社	100,000
合計	2,992,500

c. 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	690,000
株式会社三井住友銀行	440,000
商工組合中央金庫	350,000
株式会社東京都民銀行	200,000
株式会社常陽銀行	200,000
合計	1,880,000

d. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	540,000
株式会社三井住友銀行	340,000
商工組合中央金庫	275,000
株式会社東京都民銀行	150,000
株式会社常陽銀行	150,000
合計	1,455,000

e. 営業保証金

相手先	金額 (千円)
300,000口 会員2,234社	670,200
200,000口 会員1,078社	215,600
100,000口 会員2,317社	231,700
50,000口 会員 859社	42,950
その他	3,150
合計	1,163,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社は当事業年度末現在において端株制度の適用を受けておりましたが、有価証券報告書提出日現在端株は生じておりません。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。（ホームページアドレス <http://www.jaa.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第6期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年3月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年8月10日 至平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をみなし異動日として、持分法適用関連会社であるEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbHを持分法の適用範囲から除外することを、平成18年5月12日付の取締役会で決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。